時代を読む

渡辺　利夫

アフリカ最貧国支援の拡大を

日本の政府開発援助（ODA）予算は一九七〇年代の中ごろから急増し、九〇年代には世界最大の供与国となった。しかし九七年度にピークに達し、以降減少をつづけ、二〇〇五年度には総額七千八百六十二億円、九七年度比33％減となってしまった。

ODA供与額においてトップに躍りでたのは米国であり、日本の倍の規模に達する。英仏独などの欧州連合（EU）諸国も9・11米同時多発テロ事件を機に供与額を増加させており、日本はほとなくして「ODA大国」の看板を下ろさざるをえなくなろう。

「援助疲れ」といえば、少し前までは欧米のODAのことを指す言葉であったが、このところ疲れ切っているのは日本のODAである。日本は国際秩序形成に軍事力をもって臨むことをよしとせず、集団的自衛権の行使にさえ逡巡をつづけている。日本の国際貢献を最も日本らしく展開できるはずのODAにおいても欧米の後塵を拝することになっては、まことに無念だといわざるをえない。

ここにいたって「反転」への機運が高まってきたのは幸いである。衰えつつあるとはいえ、なお最大級の経済規模をもつ日本の国際的地位のことを考えてみれば、「反転」は当然であろう。政府の経済財政運営の基本方針「骨太の方針二〇〇五」は、ODAについて「国民総所得（GNI）比0・7％目標の達成に努力する」とうたい、「事業量の戦略的拡大を図る」旨を表明した。現在の0・2％を0・7％にまで引き上げることは容易ではなかろうが、この目標に向かって努力してほしい。

0・7％は国際公約でもある。今年四月、インドネシアのバンドンで開かれたアジア・アフリカ首脳会議で小泉首相は「ミレニアム開発指標（MDGs）に寄与するためODAの対GNI比0・7％目標の達成に向け引きつづき努力」し、「わが国にふさわしい十分な水準を確保する」と公言した。

MDGsとは、二〇〇〇年九月の国連ミレニアム・サミットで採択された、二〇一五年までに達成されるべき人間開発指標であり、乳児死亡率、妊産婦死亡率、飢餓撲滅、初等教育などを含む八つの項目についての数値目標が掲げられている。

再認識されねばならないのは、MDGs数値目標の主唱国が日本であったことである。今年七月にスコットランドのグレンイーグルズで開催される主要国首脳会議（サミット）ではアフリカ最貧国支援問題が、地球環境問題と並んで最大のテーマとして設定されている。何より九月には国連ミレニアム宣言に関する首脳級会議が開かれる予定であり、各国のMDGsへの寄与についての中間評価がここでなされる。

MDGs数値目標達成の如何は、実はアフリカ、なかんずくサハラ砂漠以南の最貧国（サブサハラ・アフリカ）支援の成否にかかっている。ODAの増額を図り、そのうちのどの程度をサブサハラ・アフリカに向けうるか。これが「アフリカの年」二〇〇五年の一大テーマなのである。

ODAをインフラに集中投入して産業化の基盤形成に寄与し、ここに外国企業が蝟集して高成長の達成を可能ならしめたというのが、東アジアに対する「日本型ODA」のきわだった特徴である。東アジア各国の「自助努力」がその背後にある。貧困救済の手段はさまざまであるが、日本が優位性をもつのは、東アジアでの成功体験に裏づけられた「インフラ」と「自助努力」の組み合わせである。東アジアを成功に導いた日本のODAの次のフロンティアがアフリカである。

（拓殖大学学長）